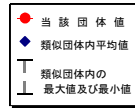


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

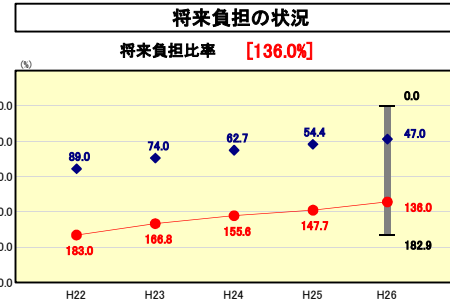
平成26年度

兵庫県尼崎市

人口	465,236人	(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	454,420人	(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	50.72km <sup>2</sup>		実収公債費比率	13.5%
歳入総額	194,859,792千円		将来負担比率	136.0%
歳出総額	194,358,458千円		市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市
実収収支	161,546千円		(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市
標準財政規模	98,889,362千円			
地方債現在高	260,812,768千円			

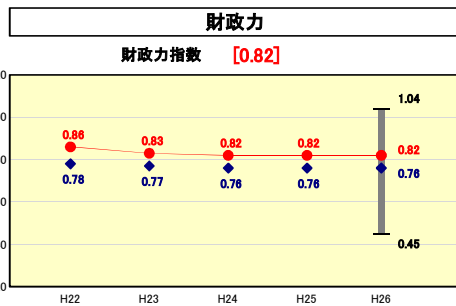


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



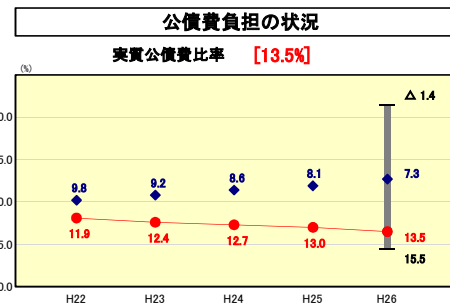
#### 将来負担比率の分析欄

地方債残高の減や、第三セクター等の負債額等の負担見込額の減などにより、前年度から11.7ポイントの改善となった。しかし、震災復興などにより多額の市債を発行したことによる市債残高や、土地開発公社が抱えてきた長期保有地にかかる負債が大きいことなどにより、類似団体と比較して高い数値となっており、引き続き、計画的な負債の縮減に努めていく。



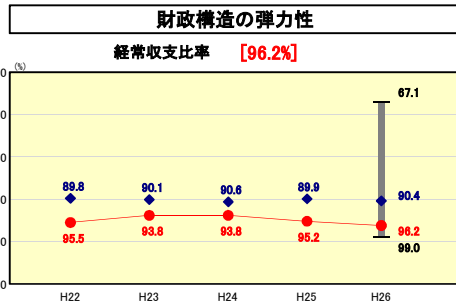
#### 財政力指数の分析欄

前年度と同水準であるが、平成21年度以降は世界的な経済不況の影響等により、減少傾向となっている。今後もなお厳しい状況が見込まれることから、より一層税源の涵養に向けて取り組んでいく。



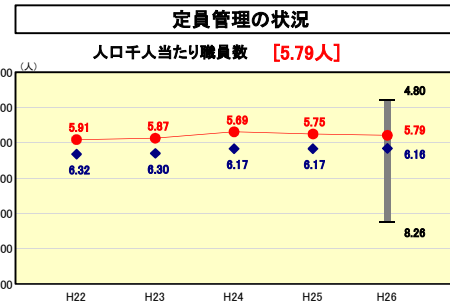
#### 実収公債費比率の分析欄

土地開発公社経営健全化に伴う市債の元金償還の増など、分子となる公債費が増となったことなどにより、前年度から0.5ポイントの悪化となった。今後も土地開発公社の経営健全化に係る取組や、これまでの収支不足への対応として講じてきた退職手当債、また学校施設耐震化などに伴う市債発行などにより、当面、公債費は高い水準で推移することが見込まれるため、その動向に十分留意し、公債費の適切な管理に努めていく。



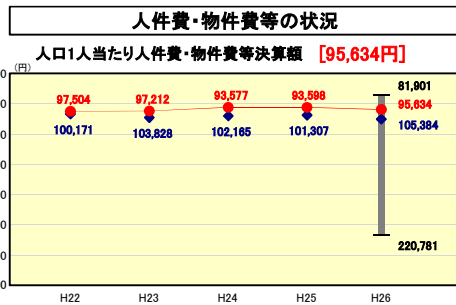
#### 経常収支比率の分析欄

前年度から1.0ポイントの悪化となった。依然として極めて硬直化した財政構造になっており、今後も、扶助費や公債費は高い水準で推移することが予測されることから、構造改善に向けた取組を更に推し進めることにより身の丈に合った財政運営を行い、引き続き数値の改善に努めていく。



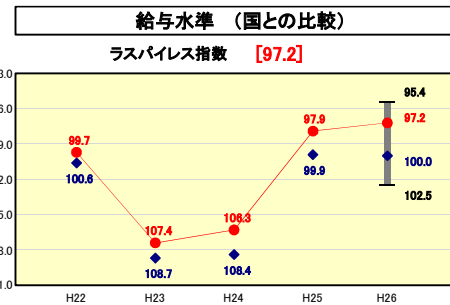
#### 人口千人当たり職員数の分析欄

概ね同水準で推移しており、平成19年度から類似団体平均より少なくなっている。平成20年度から5年間を計画期間とした『「あまがさき」行財政構造改革推進プラン』において職員定数の削減に取り組んできた。また、平成25年度から10年間を計画期間とする『「あまがさき」未来へつなぐプロジェクト』において、今後も、事務事業の見直しを行うとともに、地域団体や民間事業者など多様なサービスの提供主体の活用等を図ることで、定員の適正な管理に努めていく。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、兵庫県平均よりも低額となっていることに加え、類似団体との比較においても下回ることとなった。これまでもから定数削減や給与等の抑制を行ってきたことによるものである。今後も引き続き給与水準の適正化に努めるとともに、事務事業の見直しやアウトソーシングなどによる執行体制の見直しを行っていく。



#### ラスパイレズ指数の分析欄

平成27年4月1日現在のラスパイレズ指数は、全国市平均を下回る97.2となっている。本市のラスパイレズ指数については、初任給基準の引下げや昇格資格基準年数の見直し等の給与水準の適正化に加え、本市の厳しい財政状況を踏まえて実施している独自の削減措置により、平成24・25年度の国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置を考慮しなければ、ここ数年100を下回る状況で推移している。  
 ≪本市の給与削減措置の概要≫  
 H14～15年度: 給料削減(△15%～△2%)  
 H16～19年度: 給料削減(△10%～△2%)、管理職手当削減(△20%～△10%)  
 H20～22年度: 地域手当削減措置(△20%～△85%)  
 H23～24年度: 給料削減(△8%～△1%)  
 H22～24年度: 期末・勤励手当削減(△25%～△18%)